

上尾市の現状

1. 市内の外国人人口
2. 多文化共生の取り組み
3. 多文化共生推進計画の策定

1

上尾市 市民生活部 市民協働推進課

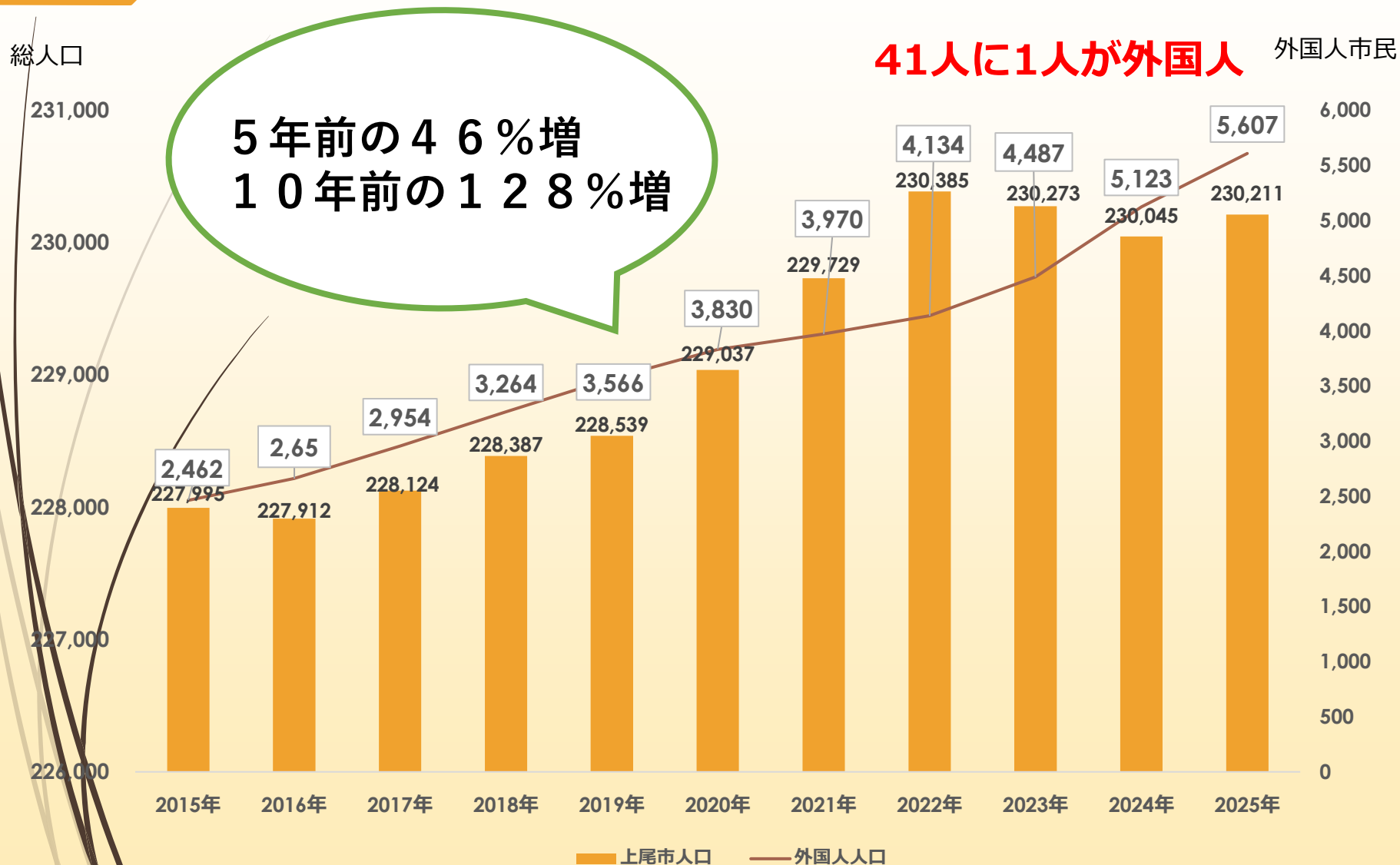
1. 市内の外国人人口

1. 市内の外国人人口

3

外国人人口の推移

各年4月1日時点



1. 市内の外国人人口

4

上尾市の外国人人口（上位5か国）

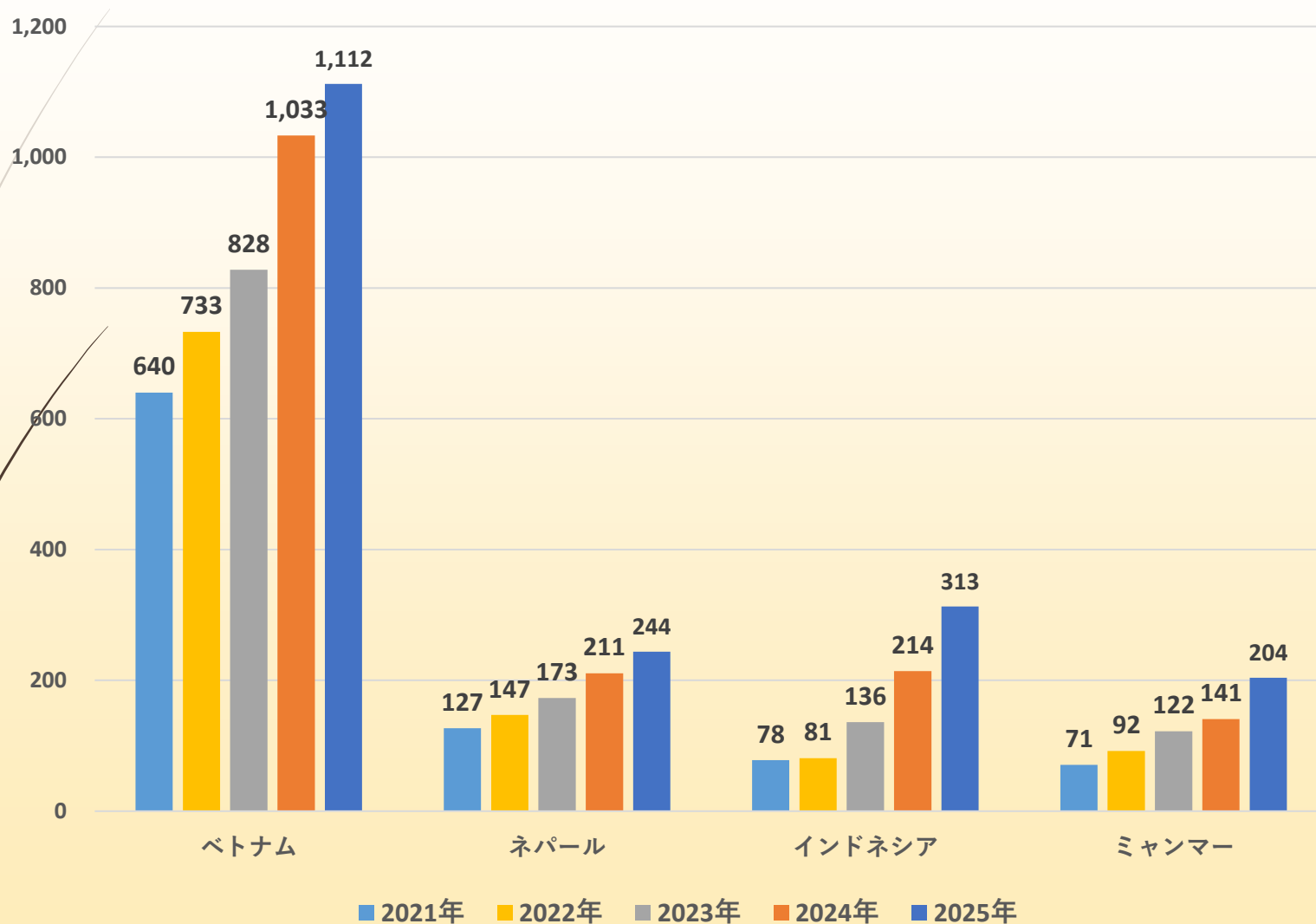
順位	国名	人口	割合
1位	中国	1,230	21.9%
2位	ベトナム	1,112	19.8%
3位	フィリピン	817	14.6%
4位	韓国・朝鮮	357	6.4%
5位	インドネシア	313	5.6%

令和7年4月1日時点

1. 市内の外国人人口

5

人口の増え幅が大きい国



1. 市内の外国人人口

6

市内の外国人（上位5の在留資格）

在留資格	人数	簡単な説明
永住者	1,652人 (29.5%)	日本に10年以上在住している。素行善良で、独立の生計を営むに足りる資産や技能を有する人
技術・人文知識・国際業務	735人 (13.1%)	自然・人文科学分野の専門的技術や知識を必要とする業務に従事する人。語学講師、通訳など…
技能実習 (今後「育成就労」)	627人 (11.2%)	日本で技術を取得し、帰国後その技術を母国の発展に役立てもらう人 (在留期間最長5年)
家族滞在	600人 (10.7%)	就労外国人が扶養する配偶者と子
特定技能	588人 (10.5%)	国内人材確保が困難な産業において、一定の専門性、技能を有する人

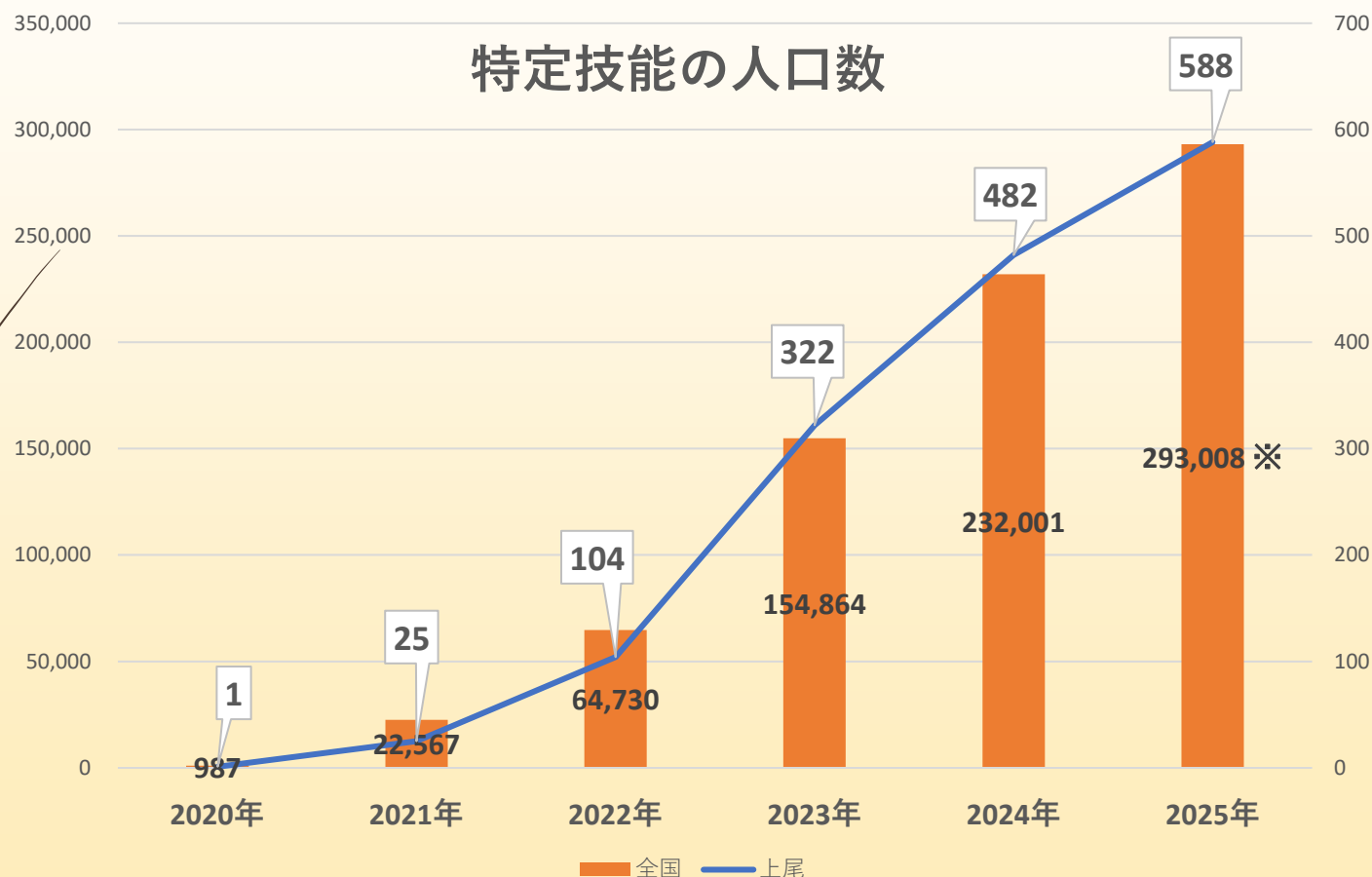
令和7年4月1日時点

1. 市内の外国人人口

7

外国人受入制度

◆平成31年（2019年）在留資格「特定技能」制度の創設

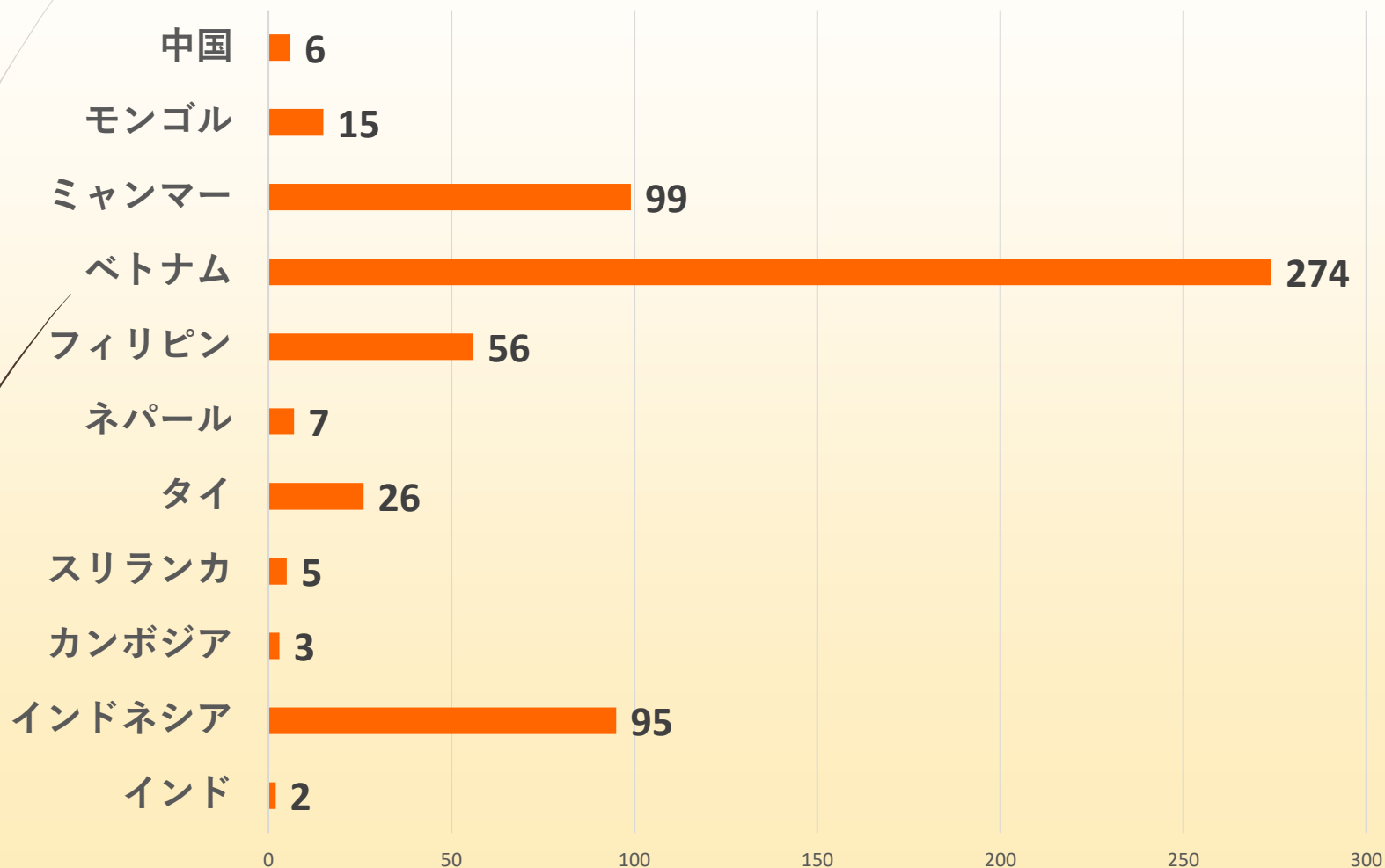


※令和7年2月の速報値

1. 市内の外国人口

特定技能（588人）

令和7年4月1日時点



1. 市内の外国人人口

9

・ 特定技能1号と2号の違い

	特定技能1号	特定技能2号
特定産業分野	12	2
在留期間 の上限	5年まで	上限なし
永住権の取得	×	○（条件を満たせば）
家族の帯同	×	配偶者と子 （条件を満たせば）
技能水準	試験等で確認 （技能実習2号を修了した外国人 は試験等免除）	試験等で確認
外国人支援	必須	不要
日本語能力 水準	試験（N4等）で確認 （技能実習2号修了者は免除）	分野による異なる

制度創設当時

1. 市内の外国人人口

10

◆令和5年 特定技能2号の業種拡大

	R5年度8月31日まで 特定産業分野	それ以降 特定産業分野
特定技能1号	介護※、ビルクリーニング、工業製品製造業、建設、造船・船用工業、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食料品製造業、外食業 (計12産業)	介護※、ビルクリーニング、工業製品製造業、建設、造船・船用工業、自動車整備、航空、宿泊、自動車運送業、鉄道、農業、漁業、飲食料品製造業、外食業、林業、木材産業 (計16産業)
特手技能2号	建設分野 造船・船用工業分野の溶接区分 (計2産業)	ビルクリーニング、工業製品製造業、建設、造船・船用工業、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食料品製造業、外食業 (計11産業)

※介護分野については、現行の専門的・技術的分野の在留資格「介護」があることから、特定技能2号の対象分野とはしていない。

1. 市内の外国人人口

11

	特定技能1号	特定技能2号
特定産業分野	16	11
在留期間 の上限	5年まで	上限なし
永住権の取得	×	○（条件を満たせば）
家族の帯同	×	配偶者と子 （条件を満たせば）
技能水準	試験等で確認 （技能実習2号を修了した外国人 は試験等免除）	試験等で確認
外国人支援	必須	不要
日本語能力 水準	試験（N4等）で確認 （技能実習2号修了者は免除）	分野による異なる

1. 市内の外国人人口

12

◆令和6年から3年以内 育成就労制度を創設

	就労が認められる在留資格の技能水準	
専門的・ 技術的分野	・ 特定技能 2 号 ↑ ↑ ↑	・ 技術・人文知識・国際業務 ・ 技能 ・ 高度専門職（1号・2号） ・ 介護 ・ 教授 等
	・ 特定技能 1 号	
非専門的・ 非技術的分野	↑ ↑ ↑ ・ 技能実習（令和9年6月までに廃止） 育成就労制度を創設（特定技能0号）	

2. 多文化共生の取り組み

多文化共生の定義

多文化共生とは、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。



2. 多文化共生の取り組み

第2次上尾市多文化共生推進計画（R4年度～R8年度）

基本理念

互いを尊重し、ともに支え未来を描く多文化共生のまちづくり

基本目標

安心して暮らせるまち

コミュニケーション支援

生活に必要な情報の多言語化
日本語学習の機会提供
相談体制の充実

生活支援

子どもが安心して教育を受ける環境整備
医療・保険・子育てにかかる環境整備
日常生活にかかる環境整備

災害への備え

災害時等における情報伝達手段・支援体制の整備
防災意識の啓発

活躍できるまち

地域経済の担い手

事業者への支援の充実
就労支援の充実

地域コミュニティの担い手

地域の担い手である外国人市民の活躍の促進

多文化共生の担い手

多文化共生の担い手への支援と養成

助け合い、発展するまち

意識啓発

多文化共生についての意識啓発

交流の促進

交流機会の提供

地域活性化の促進

外国人による本市のPR

2. 多文化共生の取り組み

基本目標 1 安心して暮らせるまち

・ 日本語教室

主催者・窓口	曜日・時間	場所
上尾市国際交流協会 (AGA)	火曜 10:00～11:30	三井金属あげおコ ミュニティセンター
	水曜 19:00～20:30	上尾公民館
原市公民館	土曜 13:30～15:30	原市公民館



2. 多文化共生の取り組み

基本目標 1 安心して暮らせるまち

- ・ 外国人相談窓口ハローコーナー
毎週月曜日 ・ 市役所第3別館 1階
庁内であれば、各窓口への同行通訳も

時間	言語
9 : 00～12 : 00	英語、スペイン語
13 : 00～16 : 00	スペイン語、中国語、ポルトガル語

※ベトナム語での相談はメールで対応



2. 多文化共生の取り組み

基本目標 1 安心して暮らせるまち

- ・ 災害時支援体制の整備

「防災ガイドブック」及び
「水害ハザードマップ」の
多言語化



18



定期的に講習会や多言語支援センター運営訓練の開催

2. 多文化共生の取り組み

基本目標2 活躍できるまち

- ・ゲストティーチャー登録制度



自国の生活、文化、歴史などを紹介できる方がゲストティーチャーとして登録し、市内の小・中学校で実施する「国際理解」の授業に派遣する制度です。10カ国と地域の12名の方が登録しています。

- ・通訳・翻訳ボランティア登録制度

学校説明会、保育所の入所手続き、検診などの際し、日本語を母語としない市民への言語面でのサポートを行うものです。現在英語、ドイツ語、韓国語、スペイン語、中国語、インドネシア語、ネパール語 計29名の方が登録しています。



2. 多文化共生の取り組み

基本目標3 助け合い、発展するまち

- ・ 交流機会の提供

「あげおワールドフェア」

1993年から年に一度、上尾市で開催されている国際交流を目的としたイベントです。毎年20以上の国や地域が参加されています。



その他、日本文化体験、「介護保険」、「防災教室」といった外国人市民ための勉強会、など実施しております。

2. 多文化共生の取り組み

令和6年度 主な取組

- ・ 外国人市民向け生活オリエンテーション動画作成

- ・ 税金、保険、年金
- ・ 義務教育制度
- ・ 生活のルール、マナー
（ごみの出し方、交通ルール等）
- ・ 災害
- ・ 相談窓口、日本語教室



21

- ・ ナレーションは英語で統一し、字幕は12言語作成
（市内在住外国人人口多い順の上位10言語＋日本語＋英語）
- ・ 言語ごと1本7分30秒でまとめる
- ・ Youtubeにアップロード

2. 多文化共生の取り組み

令和6年度 主な取組

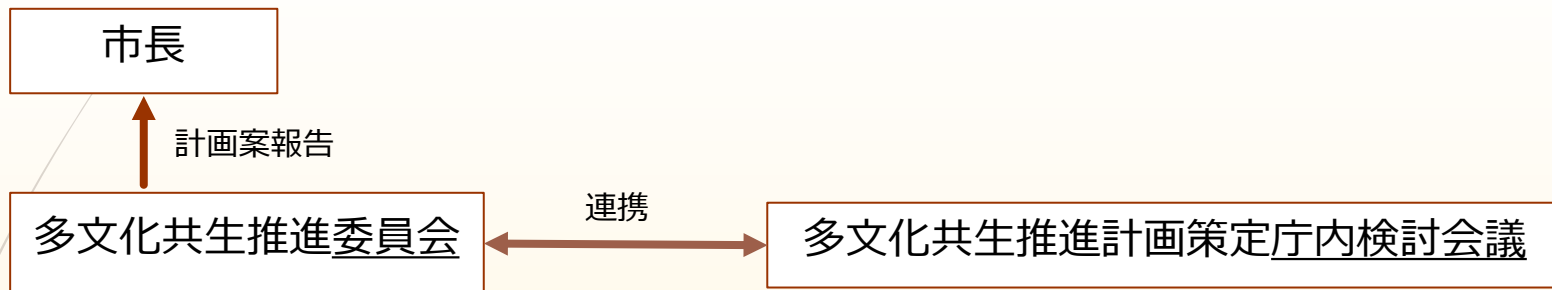
- ・ 外国人市民向け SNSの立ち上げ



3. 多文化共生推進計画策定

3. 多文化共生推進計画策定

組織体系



令和7年度と8年度のスケジュール



令和9年1月に、パブリックコメントを実施予定

3. 多文化共生推進計画策定

◆ 国の方向性

外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ（令和7年度一部変更）（概要）

令和4年6月、我が国が目指すべき外国人との共生社会のビジョン、それを実現するために取り組むべき中長期的な課題及び具体的施策を示すロードマップを決定。今般、令和6年度一部変更に続き、施策の着実な実施を図るため、その実施状況について有識者の意見を聴取した上で点検を行い、施策の見直し等を実施。（105施策）

1 目指すべき外国人との共生社会のビジョン（三つのビジョン）

安全・安心な社会

これからの日本社会を共につくる一員として外国人が包摂され、全ての人が安全に安心して暮らすことができる社会

多様性に富んだ 活力ある社会

様々な背景を持つ外国人を含む全ての人が社会に参加し、能力を最大限に発揮できる、多様性に富んだ活力ある社会

個人の尊厳と人権を 尊重した社会

外国人を含め、全ての人がお互いに個人の尊厳と人権を尊重し、差別や偏見なく暮らすことができる社会

2 取り組むべき中長期的な課題（四つの重点事項）

1 円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組

2 外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制の強化

3 ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援

4 共生社会の基盤整備に向けた取組

3. 多文化共生推進計画策定

◆国の方向性

3 重点事項に係る主な取組

1 円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組

- 都道府県等が行う日本語教育を強化するための総合的な体制づくりを着実に推進するとともに、市区町村が都道府県等と連携して行う日本語教育を含めて支援【文科省】《1》
- 生活オリエンテーション（日本で生活するための基本的な情報提供、初歩的な日本語学習）動画の作成・活用等により社会制度等の知識を習得できる環境（来日前を含む。）を整備【法務省】《6》
- 生活場面に応じた日本語を学習できるICT教材の開発・提供等【文科省】《8》
- 来日前に円滑なコミュニケーション力を身に付けるための海外における日本語教育環境の普及【外務省】《9》
- 日本語教育機関認定の開始及び登録日本語教員の資格制度の円滑な運用【文科省】《11》
- 企業等からの教育投資により認定日本語教育機関がニーズに応じた質の高い教育を提供するモデルの確立【文科省】《12》

3 ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援

- 子育て中の親子同士の交流や子育て中の不安・悩みを相談できる場の提供等を行う地域子育て支援拠点事業の実施【こども家庭庁】《34》
- 住民基本台帳システムと学齢簿システムとの連携により、外国人の子どもの就学状況の一体的管理・把握を推進【文科省】《37》
- 外国人材にとって魅力的な子供の教育環境のモデルの開発及び全国の自治体や学校等への横展開の実施【文科省】《47》
- 公立高等学校入学資格選抜において外国人生徒を対象とした特別定員枠の設定及び受検に際しての配慮の取組を推進【文科省】《49》
- 高等学校において、日本語の個別指導を教育課程に位置付けて実施する制度の活用【文科省】《51》
- ハローワークの外国人雇用サービスコーナーにおける専門相談員や通訳の配置による適切な職業相談の実施、外国人の雇用管理に関する周知・啓発【厚労省】《59》
- 定住外国人を対象とした、日本語能力に配慮した職業訓練の実施【厚労省】《63》
- 年金制度に関する周知・広報の継続・充実【厚労省】《65》

2 外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制の強化

- 「生活・就労ガイドブック」及び「外国人生活支援ポータルサイト」の掲載方針を作成、公表【法務省】《18》
- 外国人受入環境整備交付金の見直し等による一元的相談窓口の設置促進【法務省】《21》
- 多言語翻訳技術について、実用レベルの「同時通訳」の実現及び重点対応言語の21言語への拡大に向けた取組【総務省】《24》
- 外国人支援を行う地域の関係機関による合同の相談会の実施等【法務省】《28》
- 外国人支援人材の育成や、専門性の高い支援人材の認定制度等に係る検討【法務省】《31》
- やさしい日本語の普及に向けた研修の実施等【法務省】【文科省】《32・33》

4 共生社会の基盤整備に向けた取組

- 外国人との共生に係る啓発月間の創設、各種啓発イベント等の実施【法務省】《69・70》
- 学校における、異文化理解・多文化共生の考え方に基づく教育の更なる普及・充実に推進【文科省】《73》
- 外国人労働者の労働条件等の雇用管理、労働移動等の実態把握のための統計調査の実施【厚労省】《77》
- 在留資格手続上の利便性向上と正確な情報に基づく円滑な審査の実施による適正な在留管理を目的とした関係機関間の情報連携に向けた取組【法務省】《84》
- 在留資格手続のオンライン申請等における完全オンライン化の実現及び利便性向上【法務省】《85》
- マイナンバーカードと在留カードの一体化による利便性向上【法務省】《87》
- 育成就労制度の創設等に伴う外国人材の受入れ環境の整備【法務省、厚労省】《93》
- 先導的な地方公共団体の取組に対する新しい地方経済・生活環境創生交付金による支援の実施【内閣官房】《99》
- 事案に応じた送還形態の一層の充実等による送還及び自発的な出国の促進【法務省】《104》

※赤字のものは、令和7年度一部変更に伴う新規施策、青字のものは、主な見直し施策、数字は施策番号

3. 多文化共生推進計画策定

第3次上尾市多文化共生推進計画 案（R9年度～R13年度）

施策方針（案）

コミュニケーション支援

日本語教育の推進

地域日本語教室

New!

オンライン教室

ICTを活用した多言語情報発信

SNSによる情報発信

やさしい日本語の普及

New!

職員向けの講座開催

市民向けの講演会等の開催

生活支援

相談窓口の充実

オンライン相談

New!

生活オリエンテーションの実施

New!

テーマ別相談会、勉強会の開催

ライフステージに応じた支援

子育て支援

学校就学支援

就労支援

福祉支援

災害への備え

避難場における外国人支援マニュアルの作成

防災意識の啓発

グローバル化への対応と 共生社会づくりの推進

人権尊重の意識啓発

イベントや講習会の開催

国際視野の養成

中学生海外派遣事業

国際理解教育、英語教育

New!

友好都市との交流

多文化共生の担い手の育成

New!

多文化共生協力隊

多文化共生サポーター認証制度

地域イベント等の協力要員

ご清聴ありがとうございました。